

Zホールディングス株式会社 グリーンボンド・フレームワーク

1. はじめに

Zホールディングス株式会社（以下、「当社」）は、以下の通り、グリーンボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークは、「グリーンボンド原則 2018（ICMA）」および環境省グリーンボンドガイドライン 2020年版との適合性に対するオピニオンを Sustainalytics より取得しております。当社は本フレームワークに基づき、グリーンボンドを発行いたします。

1.1 発行体概要

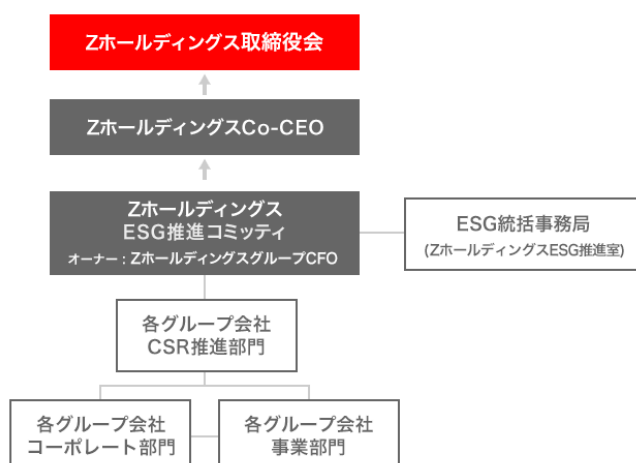
当社グループは、「コマース事業」および「メディア事業」の2つを報告セグメントとしています。「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供をしています。「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

1.2 サステナビリティへの取組

1.2.1 基本方針

当社はステークホルダーの皆さまとの対話を続けながら、自身の社会的責任を果たし、社会・環境の持続的な発展を目指していきます。

1.2.2 推進体制

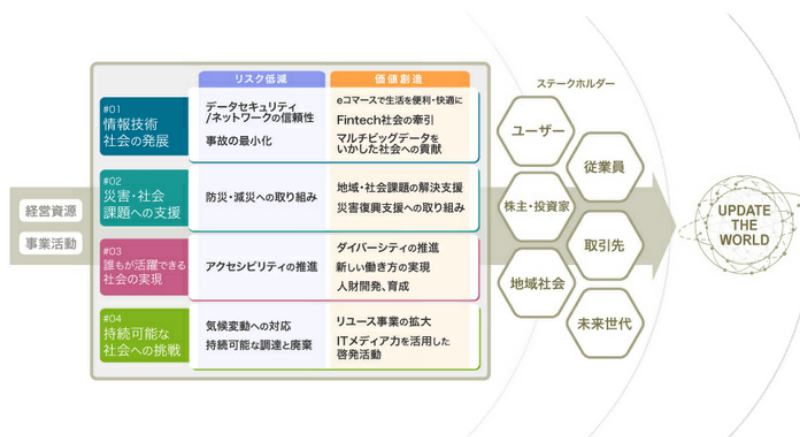


1.2.3 4つのUPDATEの関わり

会社として注力すべき領域を「4つのUPDATE」として改めて定義いたしました。また各領域において、当社の注力領域を「リスク低減・価値創造」の側面から分類し、どのようにステークホルダーに対し価値を提供できるのかを明示しました。

当社はこれからも、世の中を豊かに便利にしていくために、健全な情報技術社会という必要

不可欠な社会基盤の発展に寄与してまいります。情報技術社会の発展には、それを支える堅牢なセキュリティが欠かせません。私たちは、セキュリティ技術の進歩に貢献し、自社サービスについては、お客さまの情報を漏洩から守り、24時間365日いつでもお客さまにサービスを提供し続け、コンテンツを破壊や改ざんから確実に守るよう努めてまいります（#1 情報技術社会の発展）。また、情報技術社会をリードしていく企業の使命として、今後ますます激甚化し頻度も増していくことが予想されるさまざまな災害に対して、事前の防災減災から発災中の「情報提供」、事後の復興支援などさまざまな支援をすること、その他の社会課題を解決していくことに、尽力してまいります（#2 災害・社会課題への支援）。一方、豊かで便利になっていく情報技術社会の発展が、技術に触れられる人と触れられない人との格差を広げてしまったり、ときに適応に困難を伴うような大きな変容を社会にもたらす側面があることも否めません。そうした社会の中で、誰一人取り残されることなく、どのような立場の人であっても尊重され尊厳が保たれ、それぞれの人が最大限のパフォーマンスを発揮してイキイキと働いていける社会を目指します（#3 誰もが活躍できる社会の実現）。また、目指す社会が資源を使い尽くしたり、何かを犠牲にしながら成り立つような社会であってはなりません。私たちの子ども世代、その先の世代の時代となっても社会が持続可能な形で存続していけるよう、これからも取り組んでまいります（#4 持続可能な社会への挑戦）。



「4つのUPDATE」とSDGsへの貢献

※各UPDATE内の数字は、SDGsの番号ならびにアイコン色を対応させています。



1.3 環境基本方針

当社および当社グループ会社で構成される当社グループは、情報技術の活用により、未来世代に向けた地球環境保全への取り組みを継続的に実践します。

1. 脱炭素社会の実現

環境負荷低減の中期目標を設定し、その達成に向けサプライチェーンと共に取り組みます。

2. 自然資本の保全

- ・事業による生態系への影響に配慮し、持続可能な調達、廃棄物対策および水資源・生物多様性の保全に努めます。
- ・地球環境保全の取り組みを支援します。

3. 法令遵守と国際的責任の遂行

- ・環境問題を重要視し、リスク低減に努めます。

- ・環境保全に関わる国内法令を遵守します。
- ・国際環境イニシアチブに賛同し、国際社会と協調して気候変動対策に取り組みます。

4. サービスを通じた、社会との連携

- ・気候変動にともなう自然災害に対して、自治体との連携や防災・減災サービスなどを通じ社会と連携します。
- ・持続可能な社会の実現に向け、循環型サービスを拡充します。

5. 未来を創る、教育・啓発活動

社員の一人ひとりが、環境問題の重要性を理解し、環境に配慮したサービスの改善やイノベーションの創出ができるよう、教育・啓発活動を行います。

1.4 気候変動対策

1.4.1 気候変動への対応方針

健全な地球環境は、人々の生活と社会が成り立つための前提であり、それなくして情報技術社会の発展もありえません。当社グループでは、気候変動に対して「緩和」と「適応」の両面から目標を定め、取り組んでいます。「緩和」面では、気候変動や地球温暖化の原因となっている温室効果ガス（GHG）の排出削減に向けて、さまざまな取り組みを行っています。「適応」面では、温暖化傾向が当面続くことを見越した対応を実施しています。中でも激甚化している災害への対応は、重点領域と定めて取り組んでおり、事業のBCP対応とともに進めています。今後は、データセンターのより一層のエコ・クリーンエネルギー化、エシカル消費の推進など、さらなる施策に取り組んでいく予定です。

1.4.2 気候変動へのリスクと機会の認識

(1)TCFD 提言への賛同

TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）は、主要国の中央銀行や金融監督当局などが参加する国際機関であるFSB（金融安定理事会）によって設立されたタスクフォースで、2017年6月に「気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援すること」との提言を公表しています。当社グループは2020年6月にTCFD賛同表明を行い、正式にサポーターとなりました。またTCFD提言を参照し、シナリオ分析を行い、リスクと機会をまとめました。今後も、気候関連のリスクと機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の開示を進めていきます。

(2)気候変動への対応

当社グループは、2028年度までに、売上収益あたりのCO₂排出量を2008年度(45,181t-CO₂ / 265,754百万円)比で50%減らすことを目標としております。

1.4.3 第三者検証、外部評価機関への対応

(1)温室効果ガス排出量、エネルギー使用量の第三者検証

ヤフーは報告する環境データを客観的に評価してもらい、算定の信頼性を高めるため、親会社であるソフトバンク株式会社とともに、「ISO14064-3」に準拠した第三者検証を受審しました。検証の保証水準は限定的保証水準、対象組織範囲はスコープ1、2についてはヤフー株式会社（海外拠点含む）および親会社であるソフトバンク株式会社（基地局含む）、スコープ3についてはソフトバンク株式会社です。2019年度のスコープ1、2の温室効果ガス排出量およびエネルギー使用量と、スコープ3（対象カテゴリは1、2、3、4、5、6、7、8、11、12、14）の温室効果ガス排出量について検証が行われた結果、「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されませんでした。今後、検証対象とする活動や組織の範

困を拡大していきます。

(2)CDP への情報開示

ヤフー（現Zホールディングスグループ）は、投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する国際 NGO である CDP へ、自社が与えている環境影響に関する情報開示を行なっています。

1.5 「2023 年度 100%再エネチャレンジ」を宣言

当社グループでは環境への負荷を低減すべくグループ全体の RE100 化を目指しており、2023 年度中にデータセンターなど事業活動で利用する電力の 100%再生可能エネルギー化の早期実現を目指す「2023 年度 100%再エネチャレンジ」を宣言します。100%再生可能エネルギー化を目指す多くの企業が 2040 年、2050 年という中長期での達成目標を掲げる中、Yahoo! JAPAN は約 3 年という短期間での目標達成を目指します。

1.6 グリーンボンドの発行意義

当社はグリーンボンド発行を環境課題の解決およびリスクと機会への対応を図りつつ、当社の CSR を推進するための資金調達として位置づけており、「お客様」、「株主・投資家」、「従業員」、「コミュニティ」、「ビジネスパートナー」、「地球環境」のステークホルダーの皆様に対して、改めて当社の取り組みを発信する契機となるものと考えております。

2. グリーンボンド・フレームワーク

2.1 調達資金の使途

グリーンボンドで調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす適格プロジェクトに関連する新規支出およびリファイナンスへ充当します。なお、既存支出のリファイナンスの場合は、建設、改修、補修等をグリーンボンド発行から過去5年以内実施したプロジェクトに関連する支出に限ります。

大項目	プロジェクト	プロジェクトカテゴリ	4つのUPDATE	SDGs との整合性
データセンター	PUE (Power Usage Effectiveness) 1.5未滿を満たすデータセンターへの建設、改修、取得、運営	省エネルギー	持続可能な社会への挑戦	7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに
再生可能エネルギー	データセンター運営に必要な電力の再生可能エネルギーからの調達	再生可能エネルギー	持続可能な社会への挑戦	7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに

2.2 除外クライテリア

グリーンボンドで調達された資金は下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- ・所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- ・人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

2.3 環境リスク、社会リスクを低減するためのプロセス

事業の実施にあたって、当社はプロジェクトの実行および事業期間の全てにおいて環境関連法令および当該地域との協定を遵守するほか、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために、コンプライアンスガイドラインに従います。

2.4 プロジェクトの評価と選定のプロセス

当社の財務部が ESG 推進室、ヤフー株式会社システム統括本部の助言を受けながら、適格プロジェクトを選定し、選定された適格プロジェクトの最終決定は当社の専務執行役員が最終承認を行います。また、事業実施にあたっては、関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために遵守すべき事項を定めた企業行動憲章に従います。

2.5 調達資金の管理

当社ではグリーンボンドの発行による手取り金について、グリーンボンドが償還されるまで、当社の財務部が年次で内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理します。調達資金はグリーンボンドの調達手取の全額が充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理されます。

2.6 発行体によるレポートニング

1. 資金充当状況レポートニング

当社は、適格クライテリアに適合するプロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、プロジェクトについて機密性を考慮しつつ、調達資金の状況（プロジェクトカテゴリー、進捗状況を含むプロジェクトの概要、充当額および未充当額）を年次で実務上可能な範囲でウェブサイト上に公表します。未充当資金が生じる場合、充当予定時期および運用方法を実務上可能な範囲で開示します。

また、長期にわたり維持が必要である資産について、複数回のグリーンボンド発行を通じてリファイナンスを行う場合には、実務上可能な範囲でグリーンボンド発行時点における当該資産の経過年数、残存耐用年数およびリファイナンス額を開示します。

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

2. インパクト・レポートニング

当社は、上記資金充当状況レポートニングに加えて、環境改善効果を示す以下の定量的な指標を実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにてレポートニングします。なお、当該事業が稼働開始するまでは指標の推定値を開示予定です。

大項目	プロジェクト	レポートニング事項
データセンター	PUE (Power Usage Effectiveness) 1.5 未満を満たすデータセンターへの建設、改修、取得、運営	・ PUE 値
再生可能エネルギー	データセンター運営に必要な電力の再生可能エネルギーからの調達	・ 調達電力量 (kWh)

2.7 外部レビュー

2.7-1 セカンド・パーティー・オピニオン

当社は、グリーンボンド発行前に、Sustainalytics より本グリーンボンド・フレームワークについて、関連する規準である「グリーンボンド原則 2018 (ICMA)」および環境省グリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性を確認するための外部評価を取得しました。

2.7-2 アニュアル・レビュー

当社はグリーンボンド発行日から 1 年を経過する前に、適格プロジェクトのレポートニングが当社のグリーンボンド・フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを独立した外部機関である Sustainalytics から取得致します。このレビューは、当該グリーンボンドが全額充当されるまで毎年行う予定です。